

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書（その1）

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

第七号の二様式

政令第9条の7第4項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算			事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬-⑭ ⑮
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑤) ①	円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	/
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額 (別表1の⑰) ②					
	計 ①+② ③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①) ④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④の額を超える額 ③-④ ⑤					
	道府県民税の控除限度額 (別表1の②) ⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額 (別表1の⑳) ⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ⑥+⑦ ⑧					
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑧のうち少ない額) ⑨		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑩		当 期 分		/	/	
当期分として算定した法人税割額 (⑱又は第6号様式の⑧) ⑪				⑩ 円	円	
当期において控除する外国税額 (⑪若しくは⑨+⑩のうち少ない額又は⑳) ⑫		計				

各道府県ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業員数又は 補正後の従業員数	控除すべき 外国税額	各道府県ごとに 算定した法人税割額	各道府県ごとに 控除する外国税額 (⑮又は⑰の うち少ない額) ⑲
名称	所在地				
		人	円	円	円
合 計				⑲	⑳